

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		6-	3
事業名	低炭素・循環型社会形成事業	会計	款	項	目
		一般	4	1	5
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	みらい環境課		
施 策	9-4 低炭素・循環型社会の形成	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	地球温暖化対策に向けたCo2排出量削減など脱炭素循環型社会活動への意識高揚を図る。
事業内容	脱炭素循環型社会形成に向けた事業を展開する。 太陽光発電設備等に補助金を交付する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
財源 内訳	全体事業費（千円）A+B			5,729		15,432		5,784	
	直接事業費A			2,561		11,142		2,466	
	うち一般財源			2,561		2,458		209	
	人件費（千円）B			3,168		4,290		3,318	
内訳	一般職員（人・千円）			0.48	3168	0.65	4290	0.5	3300
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0.01	18

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	脱炭素循環型社会形成のため実効性のある体制づくりや検証方法を確立する。	③取組の課題	脱炭素循環型社会形成の必要性をもっと広くの職員や住民、企業が認識すること。
②R5年度に実施した取り組み	東員町ゼロカーボン実現計画を策定。省エネ家電補助金事業の実施。太陽光発電設備等設置補助事業の実施。	④今後の改善計画	町内中小企業向けの事業実施を検討する。省エネ・創エネ施設の導入・補助を実施する。